

火山防災強化推進都道県連盟の活動状況について

令和5年1月23日

○ 設立趣意

「火山災害警戒地域」に指定されている都道県が連携して、国に対し、火山対策についての国と地方公共団体の役割分担を明確化するとともに、緊急に整備すべき警戒避難体制等について、国による財政負担と法制度の整備を求めるため、令和元年7月23日（火）に設立されたもの。

○ 今年度の活動状況

・ 国の施策及び予算に関する要望

【活動日時】

- 7月20日（水） 内閣府・消防庁・気象庁・文部科学省・総務省・国土交通省へ要望書提出
- 10月24日（月） 火山噴火予知・対策推進議員連盟へ要望書提出
- 10月28日（金） 内閣総理大臣へ要望書提出

【要望概要】

- (1) 火山防災機能向上のための監視・観測体制の強化、人材育成等
- (2) 火山の観測・調査研究を推進する政府組織のあり方の検討等
- (3) 国主導による広域避難計画の作成等
- (4) 降灰対策の充実
- (5) 避難路等の施設整備への財政的支援
- (6) 火山防災の日制定

・ 火山法制度の制定に向けた要望

【活動日時】

- 10月24日（月） 火山噴火予知・対策推進議員連盟へ要望書提出

【要望概要】

- (1) 「観測研究・活動監視の体制」に関する事項
- (2) 「防災・減災対策の役割」に関する事項
- (3) 「財政支援」に関する事項
- (4) 「火山防災の日」に関する事項

・ 各府省庁別の火山防災対策関係予算の実現に向けた要望

【活動日時】

- 11月21日（月） 財務省主計局へ要望書提出

【要望概要】

- ・ 各府省庁の令和5年度火山防災対策関係予算の実現について